

令和 5 年度

# 一般会計補正予算書

一般会計補正予算 (第 11 号)

鹿児島県曾於市

## 令和5年度曾於市一般会計補正予算（第11号）

令和5年度曾於市の一般会計補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 188,804千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ30,182,246千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

- 第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和6年1月31日 専決

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		4,174,687	188,804	4,363,491
	2 国庫補助金	1,497,195	188,804	1,685,999
歳 入	合 計	29,993,442	188,804	30,182,246

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		3,664,902	3,000	3,667,902
	2 徴税費	242,508	3,000	245,508
3 民生費		8,744,646	185,804	8,930,450
	1 社会福祉費	5,395,760	185,804	5,581,564
歳 出	合 計	29,993,442	188,804	30,182,246

第2表 繰越明許費補正

追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	2 徴税費	物価高騰対応定額減税事業	3,000
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応低所得者支援給付金支給事業	94,294

令和 5 年度

一般会計補正予算に関する説明書

一般会計補正予算 (第 11 号)

鹿児島県曾於市

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入 (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	3,296,307	0	3,296,307
2 地方譲与税	298,118	0	298,118
3 利子割交付金	923	0	923
4 配当割交付金	7,500	0	7,500
5 株式等譲渡所得割交付金	8,600	0	8,600
6 法人事業税交付金	47,800	0	47,800
7 地方消費税交付金	753,400	0	753,400
8 環境性能割交付金	12,600	0	12,600
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,900	0	2,900
10 地方特例交付金	20,190	0	20,190
11 地方交付税	8,048,365	0	8,048,365
12 交通安全対策特別交付金	5,000	0	5,000
13 分担金及び負担金	131,662	0	131,662
14 使用料及び手数料	275,831	0	275,831
15 国庫支出金	4,174,687	188,804	4,363,491
16 県支出金	2,282,012	0	2,282,012
17 財産収入	220,915	0	220,915
18 寄附金	1,888,811	0	1,888,811
19 繰入金	3,915,731	0	3,915,731
20 繰越金	791,348	0	791,348
21 諸収入	315,942	0	315,942
22 市債	3,494,800	0	3,494,800
歳 入 合 計	29,993,442	188,804	30,182,246

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	190,985	0	190,985	0	0	0	0
2 総務費	3,664,902	3,000	3,667,902	3,000	0	0	0
3 民生費	8,744,646	185,804	8,930,450	185,804	0	0	0
4 衛生費	1,548,210	0	1,548,210	0	0	0	0
6 農林水産業費	2,468,312	0	2,468,312	0	0	0	0
7 商工費	3,323,006	0	3,323,006	0	0	0	0
8 土木費	2,026,305	0	2,026,305	0	0	0	0
9 消防費	881,836	0	881,836	0	0	0	0
10 教育費	2,963,204	0	2,963,204	0	0	0	0
11 災害復旧費	1,400,340	0	1,400,340	0	0	0	0
12 公債費	2,751,696	0	2,751,696	0	0	0	0
13 予備費	30,000	0	30,000	0	0	0	0
歳 出 合 計	29,993,442	188,804	30,182,246	188,804	0	0	0



## 2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 民生費国庫補助金	864,217	188,804	1,053,021	1 社会福祉費補助金	188,804	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
計	1,497,195	188,804	1,685,999			

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 賦課徴収費	33,306	3,000	36,306	3,000	0	0	0	12 委託料	3,000	物価高騰対応定額減税事業 3,000
計	242,508	3,000	245,508	3,000	0	0	0			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,520,868	185,804	1,706,672	185,804	0	0	0	3 職員手当等	600	物価高騰対応低所得者支援給付金支給事業 185,804
								10 需用費	336	
								11 役務費	695	
								12 委託料	2,673	
								18 負担金, 補助及び交付金	181,500	
計	5,395,760	185,804	5,581,564	185,804	0	0	0			

## 給 与 費 明 細 書

## 2 一 般 職

## (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	569	357,954	1,193,176	874,300	2,425,430	505,141	2,930,571	
補 正 前	572	357,954	1,193,176	873,700	2,424,830	505,141	2,929,971	
比 較	△ 3	0	0	600	600	0	600	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	39,124	27,004	15,784	74,141	11,956	232	327,624
	補 正 前	39,124	27,004	15,784	73,541	11,956	232	327,624
	比 較	0	0	0	600	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	選 挙 事 務 従 事 者 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	
	補 正 後	219,253	29,710	654	124,204	4,614	0	
	補 正 前	219,253	29,710	654	124,204	4,614	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	317	0	1,182,645	804,615	1,987,260	425,262	2,412,522	
補 正 前	320	0	1,182,645	804,015	1,986,660	425,262	2,411,922	
比 較	△ 3	0	0	600	600	0	600	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	39,124	27,004	15,442	73,772	11,956	232	259,809
	補 正 前	39,124	27,004	15,442	73,172	11,956	232	259,809
	比 較	0	0	0	600	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	選 挙 事 務 従 事 者 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	
	補 正 後	219,253	29,710	654	123,045	4,614	0	
	補 正 前	219,253	29,710	654	123,045	4,614	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	( 248 ) 252	357,954	10,531	69,685	438,170	79,879	518,049	
補 正 前	( 248 ) 252	357,954	10,531	69,685	438,170	79,879	518,049	
比 較	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0	

※ ( ) はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	補 正 後	342	369	67,815	0	1,159
	補 正 前	342	369	67,815	0	1,159
	比 較	0	0	0	0	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	600	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	600		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	314,353	173,450
	平均給与月額 (円)	356,842	185,170
	平均年齢 (歳)	42.9	54.2
令 和 5 年 12 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	310,712	173,450
	平均給与月額 (円)	352,358	185,170
	平均年齢 (歳)	42.9	54.1

## ②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 ( 円 )	技 能 労 務 職 ( 円 )
高 校 卒	166,600	159,500	166,600	159,500
大 学 卒	187,300		196,200	

## ③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	29	9.2	5級	95	30.2	1級	2	100.0	5級	0	0.0
	2級	40	12.7	6級	24	7.6	2級	0	0.0			
	3級	64	20.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	63	20.0				4級	0	0.0			
					計	315	100.0				計	2
令和5年12月1日現在	1級	30	9.4	5級	94	29.6	1級	2	100.0	5級	0	0.0
	2級	43	13.5	6級	27	8.5	2級	0	0.0			
	3級	60	18.9	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	64	20.1				4級	0	0.0			
					計	318	100.0				計	2

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 書 記 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師 書 記	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 ・ 局 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 能 労 務 職	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員		

## ④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	317	315	2	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	248	248	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	78.23	78.73	0.00		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	320	318	2	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	248	248	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	77.50	77.99	0.00		



## ⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	( 1.15 ) 2.2	( 1.2 ) 2.3	-	( 2.35 ) 4.5	有	
補 正 前	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	-	( 2.3 ) 4.4	有	
国 の 制 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.2 ) 2.3	-	( 2.35 ) 4.5	有	

※ ( ) は再任用職員の支給率

## ⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%～45%加算	

## ⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03%	0.03%	-
支給対象職員の比率 (%) 令和6年1月1日現在	10.87%	10.94%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当・社会福祉事業従事手当・防疫手当	税務手当・社会福祉事業従事手当・防疫手当	-

## ⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	異 なる	家賃額が12,000円以上の場合支給 支給上限額：27,000円
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り